

### 第3回 JEAC4111 普及タスク 議事録

1. 日時 平成 17 年 12 月 21 日 (水) 13:00～17:20

2. 場所 日本電気協会 D 会議室

3. 出席者 (五十音順, 敬称略)

出席委員: 渡邊 (邦) 主査 (東京電力), 伊東 (三菱原子燃料), 大石 (東京電力), 小宮山 (グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン), 齋藤 (三菱電機), 佐々木 (日本原燃), 佐藤 (東芝), 芝原 (日立製作所), 島津 (北海道電力), 首藤 (電源開発), 鈴木 (中部電力), 竹添 (九州電力), 辰巳 (北陸電力), 古川 (日本原子力発電), 増田 (四国電力), 溝内 (関西電力), 宗像 (原子力安全・保安院), 渡辺 (雅) (原子力安全基盤機構)

代理委員: 石井 (日本原子力研究開発機構 渡邊 (勝) 代理), 大友 (東北電力 南條 代理), 清水 (三菱重工業 今村代理), 渡辺 (淳) (中国電力 吉岡代理)

欠席委員: 米田 (原子燃料工業),

分科会: 飯塚分科会長 (東京大学)

事務局: 池田, 国則 (日本電気協会)

4. 配付資料

資料 No.3-1	第2回 JEAC4111 普及タスク議事録 (案)
資料 No.3-2	JEAC4111 講習テキスト [グループ 1: 4～6 章]
資料 No.3-3	JEAC4111 講習テキスト [グループ 2: 7 章]
資料 No.3-4	JEAC4111 講習テキスト [グループ 3: 8 章]
資料 No.3-5	第14回品質保証分科会議事録 (案)
資料 No.3-6	講習会予想人数 (H17.12.21 現在)
講話資料	普及タスクへのメッセージ (飯塚分科会長)

5. 議事

(1) 分科会長の講話について

飯塚分科会長より, 「普及タスクへのメッセージ」(講話資料にパワーポイントスライドの内容を示す) のタイトルで, 普及タスクのねらいなど普及活動に係る講話をいただき, 質疑応答を行った。

スライド内容に補足された講話の概要と, 主な質疑応答の内容は以下のとおり。[ (L) 講話, (Q) 質問, (A) 回答 ]

- (L) これからの技術基準ともいべき規格を制定したが、規格が正しく使われていくという状況を作るために、普及タスクの仕事は非常に重要と考えている。開発して発行した立場として、規格が社会制度の一部として正しく使われるための責任を担っているということを、自覚していただきたい。規制に使われる規格を、私たち民間が作っているという形態は、理想的だと思う。
- (L) 規制があるということは、そこに何らかの目的を持っているわけで、その目的を勘案して、事業者が自主・自立の深遠なる意味を理解し、自らのマネジメントシステムを運営する必要があるということを、様々な場で口伝していただきたい。
- (L) 安全から安心という言葉を使った様に、社会ニーズが変化していることを、規制する側、される側双方が認識する必要がある、その見識を問われている。
- (L) 講習では、必要条件は規格の適合性だろうが、規制のねらいを理解しながら、適合性以外も含めた有効性、実効性を考えなければいけないということ、あるいはもっと狭い、安全の範囲を取ったとしても、規制、規格に合っていることを通して、何をすればよいのか、どうすれば有効、実効になるのかを考えなければいけないということを伝えるべきである。
- (L) 多くの分野では、市場原理により状況は改善されるが、「安全」は経済性、経済合理性の働きにくい、あるいは働くまでにタイムラグのある分野の典型であり、したがって、規制には、その規制という行為自体に、社会制度として一定の価値や意味があるということを、規制する側、される側双方が認識しておく必要がある。規制は、説明責任を果たすということで、非常に大きな意味を持つ。規制する側、される側双方には、安全確保のためにどんな考え、枠組みで、何を実施し、何が結果で、何が現在の課題、懸念で、それらをどの様に解決しようとしているか、こういうことについて、顧客である国民、社会への説明責任がある。これに対応するためには、規制への適合だけで済むわけがないということを、考えていただきたい。
- (Q) 講習会でどこまで話してよいか悩むことがあるが、話す範囲、内容についてご意見はあるか？
- (A) ケースバイケースで検討する必要があるが、一般論では JEAC4111 を使って成し遂げようとしていることに反しない限り、何を話してもよいと思う。規制する側、される側双方が、規制の質を上げていくという立場で、これをどう適用するかについて、色々な視点でのアドバイスをした方がよい。
- (Q) JEAG4121 に記載された以外の例示を話す場合に、それが本当に適切な例示か判断に困る場合はどうすればよいか？
- (A) クリティカルな内容のものは、テキストに含めて普及タスクで確認しておくのがよい。適用者に例示の位置付けをよく説明し、理解してもらったうえで、色々な

例を示すのがよいと思う。

(Q) 例示は規格適合性の観点からではなく、安全という目的に対する実効性、有効性の観点から選び、説明すべきと理解したが、その場合、単なる例示として、例えばチェックシートを出すだけでは不十分と考えてよいか？

(A) そういう例を出すこと自体は悪くないが、どういう意味で出しているのかということ、正確に伝える必要がある。この要求事項は、これこれのために、こういう活動が要求されており、その具体例として次の様なものがある。このチェックシートにはこの様な要素が入っており、この要求事項に対応する。という様な解説をつけて例示を出すことは、要求事項の本来の意味を理解するうえで、意味があるものと思う。

(2) 前回議事録について

資料 No.3-1 に基づき 事前に委員に配信済みの前回議事録案は 本内容で了承された。

(3) JEAC4111 講習テキストについて

資料 No.3-2～4 に基づき、各グループで作成した講習テキストを確認し、議論の結果以下のとおり修正することを確認した。

( 資料 No.3-2 )

- ・ 4.1 の内容のうち、資料 No.3-2 のスライド No.17 までについては、全体グループの資料に含める
- ・ 文書化のレベルについては、組織が判断する内容であることを、全体グループの資料に追加する。
- ・ 記録の修正に関する解説は、修正のルール決めるという例示に直して記載する。ただし、誤記など以外、原則は認めるべきではないことに注意する。
- ・ 参考文献は、その内容を審議、判断して、必要なものを JEAC4121 に取り入れたもので、その内容を記載するにあたり出典表示はしない。
- ・ 事業者の場合、QMS としての組織は会社組織とは異なることを、全体グループの資料に追加する。
- ・ 原子力安全の重視を達成するためのプロセスの図は、計画の実現のアウトプットのみが結果の監視のインプットになるという様な誤解を生む可能性があるため削除する。
- ・ 追加する資源の例があるか検討する。
- ・ 複数の管理責任者に関する解説は、言葉足らずで誤解を生む可能性があるため削除する。
- ・ 組織の要員に関する例示は、あえて記載することはしない。

( 資料 No.3-3 )

- ・ 7 章の各要求事項の関係の図中，7.1 と 7.5.2 は一体の枠にする様修正する。
- ・ 7.2.3 の解説に，8.2.1 との関係を追加する。
- ・ 作業手順とは，必ずしも手順書を要求しているものではないという説明を追加する。
- ・ 測定機器がトレース可能であることの説明は，実際にトレースしなくても，それが可能な仕組みを説明することでもよいという例示を追加する。
- ・ 測定機器が要求事項に適合していないことが判明した場合の処置の例に，影響を受けた業務に対する処置の例の追加を検討する。

( 資料 No.3-4 )

- ・ スライド No.2 の図中の 7.4.1 調達プロセスの枠は，JEAG4121 に合わせて「他プロセス」に修正する。
- ・ 原子力安全の達成の例示には，WANO や OSART なども含める。
- ・ 検査員及び試験要員の独立の程度を定めるための，考え方の例を追加する。
- ・ スライド No.27 の「ISO9001 で言う」の記載は不要であり修文する。
- ・ 不適合管理，是正処置，予防処置の原則の記載を，事業者向けの表現に見直す。
- ・ 改善の為の活動の図は，継続的改善という意味を詳しく説明する様に見直す。
- ・ 予防処置（4/4）中の「a）～c）に対するそれらの判定が必要となる」の記載は，JEAG4121 の記載に合わせて修文する。

#### (4) 講習会参加予想人数について

資料 No.3-6 に基づき，集計中の講習会参加予想人数が紹介された。なお，資料中，中部電力は 12 名， 2 名， 17 名に変更となったこと，日本原子力研究開発機構は，  
～ それぞれ 10 名であることを確認した。また，グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンより，三菱原子燃料，原子燃料工業の参加予想人数を調査いただくこととした。現状では，平成 17 年度分は概略 160 数名となる予想で，当初の予定 100 名を超過するが，会場の収容人数は問題がないため，この人数で計画を進めることなどについて，次回の総括タスクに提案することとした。

#### (5) その他

- ・ 全体の記載様式の統一などのため，各グループリーダーを中心に，少人数での調整会議を，平成 18 年 1 月 13 日（金）13:30 より開催することとした。
- ・ 第 4 回普及タスクは，平成 18 年 1 月 24 日（火）13:30 より開催することとした。

以 上